

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第5期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 依田 誠
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 中川 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート 総務サポート部長 守田 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京本社 （東京都港区芝公園二丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
売上高 (百万円)	234,293	235,137	253,598	303,727	283,421
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	287	4,626	5,070	9,453	10,979
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	17,354	125	3,131	1,459	4,228
純資産額 (百万円)	63,086	69,342	81,688	78,119	66,049
総資産額 (百万円)	264,844	251,163	249,963	260,392	213,585
1株当たり純資産額 (円)	177.57	195.20	210.29	197.49	165.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	49.02	0.35	8.66	3.97	11.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	27.6	30.9	27.8	28.4
自己資本利益率 (%)	24.5	0.2	4.3	1.9	6.4
株価収益率 (倍)	-	901.24	28.87	71.20	42.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,854	8,206	2,753	687	25,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,616	20,551	4,560	4,333	6,529
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,956	13,481	3,890	6,841	11,245
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,855	8,187	6,325	9,430	14,005
従業員数 (人)	12,437	11,710	12,037	12,467	11,795
[外、平均臨時雇用者数]	[1,704]	[1,903]	[2,334]	[2,653]	[2,026]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
売上高 (百万円)	5,002	6,074	4,225	2,500	4,003
経常利益 (百万円)	1,777	3,075	2,281	771	1,760
当期純利益 (百万円)	982	1,840	1,931	476	1,272
資本金 (百万円)	15,000	15,000	16,505	16,505	16,505
発行済株式総数 (千株)	355,539	355,539	367,574	367,574	367,574
純資産額 (百万円)	77,276	79,099	84,187	83,381	82,731
総資産額 (百万円)	166,615	148,203	150,222	151,891	143,637
1株当たり純資産額 (円)	217.43	222.61	229.21	227.06	225.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	3	5	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.76	5.18	5.34	1.30	3.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	53.4	56.0	54.9	57.6
自己資本利益率 (%)	1.3	2.4	2.4	0.6	1.5
株価収益率 (倍)	79.71	61.40	46.81	218.12	139.62
配当性向 (%)	-	-	56.2	385.4	173.1
従業員数 (人)	314	271	255	230	233
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[42]	[59]	[59]	[81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成15年 7月 日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーション(以下両社と称します)は、経営統合に関する基本合意書を締結しました。
- 平成15年 9月 両社は、上記基本合意書に基づき、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結しました。
- 平成15年12月 両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社になることについて承認決議しました。
- 平成16年 4月 両社が株式移転により当社を設立しました。  
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)及び株式会社大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 平成16年 6月 両社は会社分割により、株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング、株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリー、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ、株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス、株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル、株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート、株式会社 ジーエス・ユアサ インフォメーション(平成17年10月 株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポートと合併)、株式会社 ジーエス・ユアサ アカウンティングサービスを設立、再編しました。
- 平成16年10月 日本電池株式会社は会社分割により、株式会社 ジーエス・ユアサ ライティングを設立しました。
- 平成18年 1月 両社は日本電池株式会社を存続会社として合併を行い、同社の商号を株式会社 ジーエス・ユアサ インダストリーに変更しました。  
なお、これに先立ち、株式会社 ユアサ コーポレーションは会社分割により、株式会社 ユアサ開発を設立しました。
- 平成19年 1月 株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ、株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング及び株式会社 ジーエス・ユアサ インダストリーは、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として合併しました。
- 平成19年 3月 株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル及び株式会社 ユアサ開発は、株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナルを存続会社として合併しました。
- 平成19年12月 三菱商事株式会社及び三菱自動車工業株式会社との合併会社である、株式会社 リチウムエナジー ジャパンを設立しました。
- 平成21年 2月 株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ及び株式会社 ジーエス・ユアサ ライティングは、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として合併しました。
- 平成21年 4月 本田技研工業株式会社との合併会社である、株式会社ブルーエナジーを設立しました。

## 3【事業の内容】

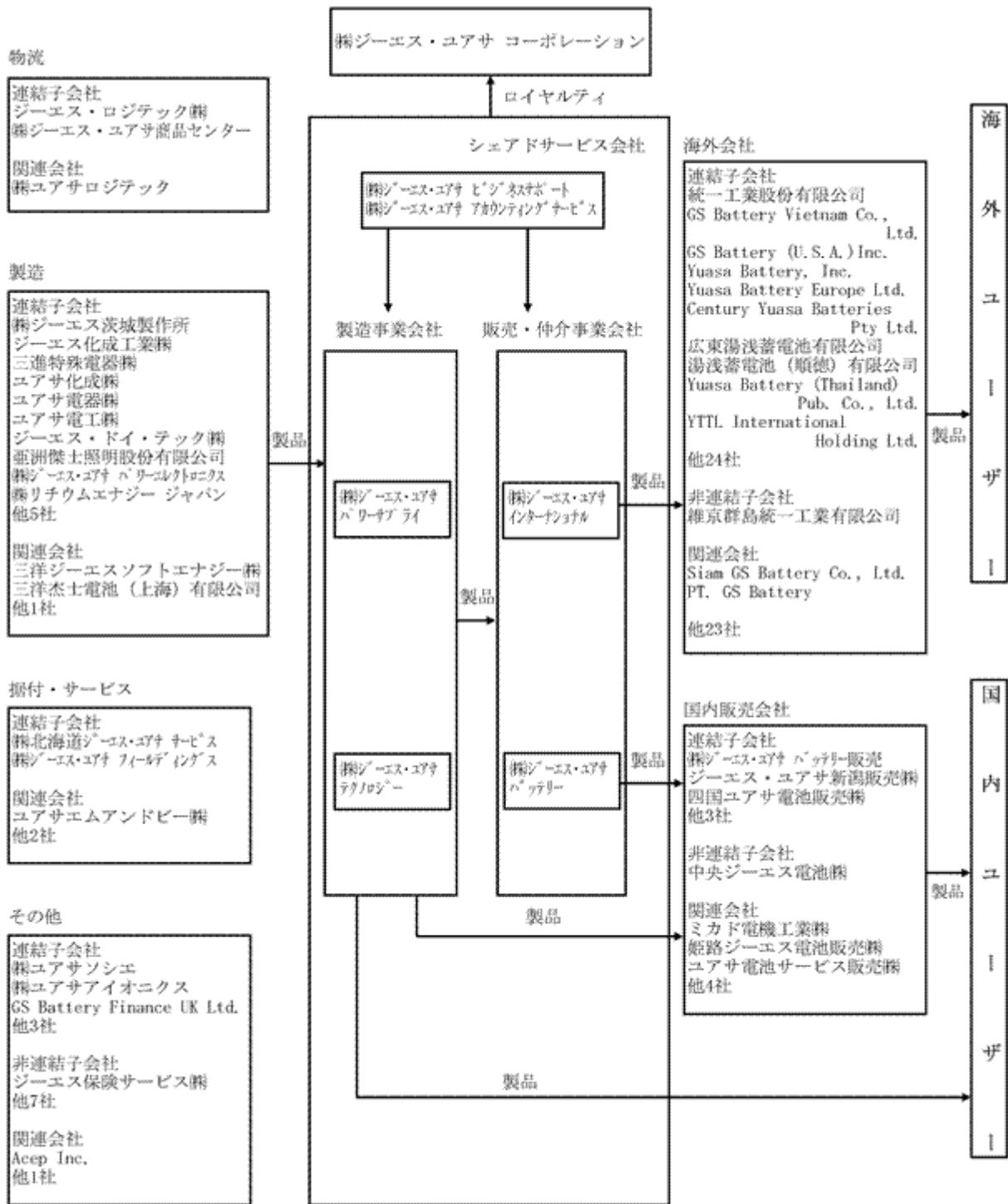
当社グループは、当社及び81社の子会社、41社の関連会社により構成されております。

当社グループの主な事業は、電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売であり、当該各事業における主な子会社及び関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	事業会社 シェアドサービス子会社	左記以外の子会社	関連会社
電池 及び 電源	国内 (自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器	㈱ジーエス・ユアサ バッテリー  ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ (自動車電池事業本部)	㈱ジーエス・ユアサ商品センター ユアサ化成㈱ ユアサ電器㈱  ㈱ジーエス・ユアサ バッテリー販売 ジーエス・ユアサ新潟販売㈱ 四国ユアサ電池販売㈱ ㈱オートバル 日本アックス㈱ 中央ジーエス電池㈱  他2社	ミカド電機工業㈱ 姫路ジーエス電池販売㈱ ユアサ電池サービス販売㈱ 東亜電機工業㈱  他3社
	(産業電池・ 電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 その他各種用途電池	㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ (産業電池電源事業本部)	㈱ジーエス・ユアサ フィールディングス ㈱北海道ジーエス・ユアサ サービス ジーエス化成工業㈱ ㈱ジーエス茨城製作所 三進特殊電器㈱ ユアサ電工㈱ ㈱ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス ㈱いわきユアサ  他3社	ユアサエムアンドビー㈱ 長崎ジーエス㈱ ミカド電装商事㈱
海外	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器	㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル	統一工業股?有限公司 天津統一工業有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Yuasa Battery, Inc. Yuasa Battery Europe Ltd. GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. GS Battery (U.S.A.) Inc. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 PT. Yuasa Battery Indonesia YTTL International Holding Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 維京群島統一工業有限公司 杰士電池有限公司 他19社	Siam GS Battery Co., Ltd. PT. GS Battery 山東華日電池有限公司 Siam GS Sales Co., Ltd. 台湾湯浅電池股?有限公司 Global Battery Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 北京日佳電源有限公司 天津東邦鉛資源再生有限公司 上海杰士鼎虎動力有限公司 他15社
	(産業電池・ 電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 その他各種用途電池			
照明	(照明器) HID光源 各種照明機器 紫外線照射装置 遠紫外線応用 光源装置	㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ (ライティング事業本部)	ジーエス・ドイ・テック㈱ ジーエス・アイチ・ラムテック㈱ ジーエス・ヘイアン・ライティング㈱ 亜洲傑士照明股?有限公司	富士電器㈱
その他	(その他) 電池機器 電池製造設備 環境関連機器 移動体通信用電池 銀電池 その他各種用途電池 その他関連事業	㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー  ㈱ジーエス・ユアサ ビジネスサポート  ㈱ジーエス・ユアサ アカウントティングサービス  ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ (インダストリー事業本部)	ジーエス・ロジテック㈱ ㈱ユアサソシエ ㈱ユアサメンプレックスシステム ユアサアイオニクス㈱ GS Battery Finance UK Ltd. ㈱ジーエス・ユアサ エルダール開発 ㈱蓄電池会館 ジーエス保険サービス㈱  他7社	三洋ジーエスソフトエナジー㈱ 三洋杰士電池(上海)有限公司 ㈱ユアサロジテック Acep Inc.  他1社

㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライは複数の事業を行っておりますので、同社の事業本部を事業の種類別セグメントごとに分けて記載しております。

事業系統図は以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(注)1,6	京都市南区	10,000	蓄電池・電源装置・照明機 器・その他電池の製造・販 売	100.0	3	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー(注)1,6	東京都港区	2,000	蓄電池の販売	(100.0)	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	480	蓄電池の製造・販売	100.0	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(注)1	東京都港区	4,000	蓄電池の販売	100.0	5	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート	京都市南区	90	事務サービス事業,情報シス テム事業	100.0	1	商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	京都市南区	301	出納事務請負,経理業務 不動産の賃貸・金融	100.0	2	商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス	京都市右京区	50	電源装置の製造・販売	(100.0)	-	-
(株)リチウムエナジー ジャパン(注)1	京都市南区	2,000	蓄電池の製造・販売	(51.0)	2	-
ジーエス化成工業(株)	京都市南区	49	蓄電池部品の製造・販売	(100.0)	1	-
三進特殊電器(株)	京都市南区	30	同上	(100.0)	1	-
ユアサ化成(株)	神奈川県小田原市	400	電池部品製造	(100.0)	1	-
ユアサ電器(株)	長野県安曇野市	80	電池組立	(100.0)	1	-
(株)北海道ジーエス・ユアサ サービス	札幌市白石区	40	各種電池販売,電池据付工事 及びメンテナンス	(100.0)	-	-
(株)ジーエス・ユアサ フィールディングス	東京都大田区	54	同上	(100.0)	-	-
統一工業股?有限公司 (注)1	台湾 台南縣永康市	千NT\$ 902,120	各種電池製造販売	(80.0)	2	-
天津統一工業有限公司 (注)1	中国 天津市 経済技術開発区	千元 287,166	同上	(80.0)	3	-
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千US\$ 6,000	同上	(72.8)	2	-
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	US\$ 6,500	同上	(100.0)	1	-
Yuasa Battery Europe Ltd. (注)1	イギリス ウェールズ	千STG. 27,500	同上	(100.0)	1	-
広東湯浅蓄電池有限公司	中国 広東省	千元 113,484	同上	(100.0)	2	-
湯浅蓄電池(順徳)有限公司 (注)1	中国 広東省	千元 213,999	同上	(100.0)	2	-
YTTL International Holding Ltd.(注)1	英領 西インド諸島 ケイマン諸島	千US\$ 25,885	同上	(99.6)	2	-
他 49社						

## (持分法適用非連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (千US\$)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
維京群島統一工業有限公司	イギリス ヴァージン諸島	50	蓄電池の製造・販売	(80.0)	-	-

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	京都市南区	3,500	蓄電池の製造・販売	(49.0)	1	-
三洋杰士電池(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 22,600	同上	(49.0)	-	-
ユアサエムアンドビー(株)	大阪市中央区	50	蓄電池の販売	(20.0)	-	-
ユアサ電池サービス販売(株)	埼玉県朝霞市	30	同上	(40.0)	-	-
ミカド電機工業(株)	仙台市宮城野区	45	同上	(33.3)	-	-
PT. GS Battery	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 8,959	蓄電池の製造・販売	(40.0)	-	-
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムトラカン	百万BHT 56	同上	(39.0)	-	-
台湾湯浅電池股?有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 434	同上	(36.0)	2	-
Global Battery Co., Ltd. (注)5	韓国 ソウル市	百万W 7,000	同上	(16.0)	3	-
他 15社						

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合であります。

5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

6. (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ及び(株)ジーエス・ユアサ バッテリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ)	売上高	108,677百万円
		経常利益	5,943百万円
		当期純利益	3,226百万円
		純資産額	43,718百万円
		総資産額	112,498百万円
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー)	売上高	48,829百万円	
	経常利益	2,632百万円	
	当期純利益	1,407百万円	
	純資産額	3,215百万円	
	総資産額	11,208百万円	

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電池及び電源	
国内(自動車電池)	1,096 [258]
国内(産業電池及び電源装置)	1,296 [483]
海外	8,327 [967]
小計	10,719 [1,708]
照明	190 [44]
その他	886 [274]
合計	11,795 [2,026]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233 [81]	41.7	17.2	7,287,537

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社従業員は㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライからの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的な金融危機に発展し实体经济に悪影響を与え、さらに円高の進行も重なって企業の収益環境の急激な悪化をまねき、設備投資の急減や雇用不安に伴う個人消費の急速な冷え込みが進みました。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続きグループの新たな成長を実現すべく「第一次中期経営計画」（平成18～20年度）に基づき、収益体質の抜本的改善及び業績目標の達成に向けた諸施策への取り組みを推進しました。

当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降世界的不況が一段と深刻になり、国内自動車電池を中心に急激に需要が減退したため、2,834億21百万円と前連結会計年度に比べ203億6百万円の減少（6.7%）となりました。

利益面については、主要原材料である鉛価格が下落したことや、合理化、経費削減に努めました結果、当連結会計年度の営業利益は142億76百万円と前連結会計年度に比べ23億85百万円の増加（20.1%）となりました。

また、円高に伴う為替差損の発生もありましたが、持分法適用関連会社の利益増加もあり、経常利益は109億79百万円と前連結会計年度に比べ15億25百万円の増加（16.1%）となりました。

なお、旧高槻事業所の跡地売却による売却益等を特別利益に計上する一方、特別損失として会計基準変更に伴うたな卸資産の評価損や連結子会社において発覚した不適切な取引に伴う損失を計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当期純利益は42億28百万円と前連結会計年度に比べ27億69百万円の増加（189.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電池及び電源)

売上高は2,598億39百万円と前連結会計年度に比べ182億92百万円の減少（6.6%）となり、営業利益は165億38百万円と前連結会計年度に比べ40億79百万円の増加（32.7%）となりました。

国内（自動車電池）においては、売上高は、新車用、補修用いずれも、販売数量の減少で厳しい状況が続きました。また、自動車関連機器についても落ち込みました。営業利益は、「自動車電池事業再生2ヵ年計画」に基づく合理化の推進や主要原材料である鉛の調達コストの下落等により大きく改善し、黒字を計上することができました。

国内（産業電池及び電源装置）においては、売上高は、フォークリフト用電池については、新車用、補修用とも年度後半から販売数量が大きく減少しました。各種産業電池及び電源装置は、第4四半期において落ち込みがありましたが、概ね堅調に推移しました。営業利益は、原材料の調達コストの下落等により、増加しました。

海外においては、売上高は、鉛価格下落による売価低下により、大きく減少しました。営業利益は、国内同様、原材料価格の下落もあり、増加しました。

#### (照明)

売上高は、施設照明分野は堅調に推移しましたが、年度後半より液晶関連業界の設備投資の相次ぐ凍結により大きく減少し、営業利益も減少しました。

この結果、売上高は90億9百万円と前連結会計年度に比べ3億59百万円の減少（3.8%）となり、営業利益は24百万円と前連結会計年度に比べ4億60百万円の減少（94.9%）となりました。

#### (その他)

売上高は、デジタルカメラ用小型充電器の大きな落ち込みがあり、201億95百万円と前連結会計年度に比べ22億68百万円の減少（10.1%）となりました。

営業利益は、電気自動車用リチウムイオン電池の量産に向けた準備費用の発生もあり、営業損失6億15百万円と前連結会計年度に比べ11億6百万円の減少（前連結会計年度は営業利益4億90百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

自動車電池について急激に需要が減退したことに伴い販売数量が大きく減少したことおよび仲介貿易について鉛価格の下落により販売価格が低下したこと等により、売上高は1,883億66百万円と、前連結会計年度に比べ194億84百万円の減少(9.4%)となりました。

利益面では、鉛価格の下落による調達コストの低下および合理化、経費削減に努めたことにより、営業利益は118億54百万円と、前連結会計年度に比べ10億95百万円の増加(10.2%)となりました。

(アジア)

鉛価格の下落に伴う販売価格の低下を主因として、売上高は765億51百万円と、前連結会計年度に比べ24億90百万円の減少(3.2%)となりました。利益面では、鉛価格の下落による調達コストの低下および中国を中心とした連結子会社の合理化取組によって営業利益は23億27百万円と、前連結会計年度に比べ6億67百万円の増加(40.2%)となりました。

(欧米)

鉛価格の下落に伴う販売価格の低下および需要の減退にともなう販売数量の減少により、売上高は385億25百万円と、前連結会計年度に比べ20億78百万円の減少(5.1%)、営業利益は11億23百万円と、前連結会計年度に比べて1億76百万円減少(13.6%)しました。

(その他の地域)

鉛価格の下落に伴う販売価格の低下および需要の減退による販売数量の減少に伴い操業度が悪化したこと等により、売上高は158億74百万円と、前連結会計年度に比べ7億6百万円の減少(4.3%)となり、営業損失は3百万円と、前連結会計年度に比べて5億10百万円減少(前連結会計年度は営業利益5億7百万円)しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は140億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億75百万円の増加(48.5%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産を大幅に圧縮したことを主因として、253億28百万円のプラス(前連結会計年度は6億87百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧高槻事業所跡地の売却収入はありましたが、主に設備投資に伴う有形固定資産の取得により65億29百万円のマイナス(前連結会計年度は43億33百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に加え、三菱商事株式会社、三菱自動車工業株式会社との合弁会社である株式会社 リチウムエナジー ジャパンへの追加出資及び平成21年4月1日に設立した本田技研工業株式会社との合弁会社である株式会社ブルーエナジーへの出資のために資金調達を行いました。営業キャッシュ・フローのプラスがこれらを大きく上回ったことにより借入金の返済が進み112億45百万円のマイナス(前連結会計年度は68億41百万円のプラス)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車電池)	43,014	83.2
国内(産業電池及び電源装置)	62,960	104.3
海外	91,953	78.4
小計	197,928	86.3
照明	2,380	71.9
その他	13,782	94.4
合計	214,091	86.6

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車電池)	67,190	86.4
国内(産業電池及び電源装置)	65,559	100.2
海外	126,189	94.3
小計	258,939	93.5
照明	8,941	96.2
その他	15,540	89.2
合計	283,421	93.3

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループの第一次中期経営計画（平成18～20年度）は、最終年度である平成20年度において、円高に伴う為替差損等の影響から、経常利益は計画目標に達しませんでした。当初の経営計画課題は、概ね達成することができたと評価しております。

平成21年度の当社グループ事業の見通しは、平成20年秋から深刻さを増した世界経済の影響により、誠に不透明な状況にあります。このような事業環境を踏まえ、平成21年度は事業基盤を固め、成長への準備を進め、第二次中期経営計画につなぐ単年度計画（ブリッジプラン2009）とし、第二次中期経営計画は、平成22年度から平成24年度の3カ年としました。

平成21年度は、昨年より続く世界景気の低迷、世界規模での自動車生産の減少や設備投資の先送りなど、厳しい事業環境になると予測しております。その一方で、自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車の普及、ガソリン車ではアイドリングストップなどの燃費向上へ対応する技術が求められております。また、産業分野においては国内外で、省エネルギー製品の普及や新エネルギーの導入拡大が期待されております。

このような事業環境のもと、既存事業である自動車電池事業及び産業電池電源事業の収益改善・基盤強化を行います。また、リチウムイオン電池事業については、技術革新が激しく、電気自動車及びハイブリッド車等の普及動向の影響を受け、事業計画が変動する可能性はありますが、当社グループの基幹事業の一翼を担う成長事業へと育成するため、電気自動車用リチウムイオン電池製造・販売会社の株式会社 リチウムエナジー ジャパン（平成19年12月設立）及びハイブリッド車用リチウムイオン電池製造・販売会社の株式会社ブルーエナジー（平成21年4月設立）の事業推進に取り組んでまいります。

当社グループが長年培ってきた電池・電源技術は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつであります。社会の期待に応え、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと総力を上げて経営目標の達成に向けて、全力を傾注してまいります。

#### (2) 不適切な取引の再発防止について

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました株式会社 ジーエス・ユアサ ライティング（現 株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ、以下、「GYL」といいます。）がいわゆる循環取引（以下、「本件取引」といいます。）を行っていたことが判明したことに伴い、本件取引について今後の再発防止策を策定しておりましたが、当有価証券報告書提出日現在における対応状況は下記のとおりであります。

今後とも本件取引の再発防止に取り組むとともに、コンプライアンスの推進に傾注してまいります。

##### コンプライアンス意識の改革

- イ．当社取締役会長と管理職社員とのコンプライアンスに関する対話集会を合計34回実施しました。
- ロ．全役員、従業員を対象とした階層別コンプライアンス研修を実施しました。今後も継続的に実施していく予定であります。
- ハ．コンプライアンス・マニュアルを読みやすく分かりやすい内容に改訂し、グループ全社員に配布するとともに、コンプライアンス研修の中でその説明を実施しました。
- ニ．グループ全社員を対象としたコンプライアンス調査を実施しました。特に重大な指摘事項はありませんでしたが、22件の指摘事項について必要な対応を実施しました。

##### 内部監査の充実

- イ．内部統制報告制度に係る内部統制システムについて、当社グループの全社的統制を見直すとともに、GYLの業務プロセス統制における重大な欠陥を改善した後に、経営者評価を実施しました。
- ロ．監査室の人員を1名増員するとともに、内部監査においても監査手法の改善と厳格化を実施しました。

##### モニタリング体制の構築

- イ．当社グループ各社の幹部会において、当社経営陣がコンプライアンスリスクの確認等のモニタリングを実施しております。
- ロ．当社財務統括部業務指導グループによる当社グループ各社の取引の実在性確認を順次実施しております。
- ハ．当社財務統括部関係会社管理グループによる連結孫会社の業績等の当社常務会への報告及び孫会社業績検討会を定期的に行うことにより、孫会社のモニタリングを行っております。
- ニ．内部通報制度をより利用しやすく改善するとともに、外部通報制度を導入して代理店等の取引先に周知しました。
- ホ．長期間、同一部門・同一職務に従事している社員の人事ローテーションを順次実施しております。
- ヘ．当社グループの監査役の兼任が多数に及ぶ運用を改め、順次兼任を減少させております。

ト．平成21年2月にGYLを株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ（以下、「GYP」といいます。）に吸収合併し、GYPの経営管理の下に置きました。

また、購入再販品の現物確認及び当社グループ各社の営業拠点の最小人員単位の見直しを実施しております。チ．グループ各社の業務分掌規則、職務権限規則、売上債権管理規程及び与信管理マニュアルを見直し、運用の徹底を行っております。

リ．海外孫会社についても、コンプライアンス研修、経営陣及び孫会社管理部署によるモニタリング、人事制度の見直し並びに規則・規程類の整備を行っております。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。

株式公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。なお、当社は、当社株式について大規模な買付がなされる場合、これが当社の企業価値、株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

その一方で近時、会社の取締役会の賛同を得ずに行う大規模な株式買付の動きが顕在化してきております。そして、企業買収の中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損うことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議、交渉を必要とするものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、イ．長年の経験、実績に裏打ちされた既存の電池電源事業分野等における高い技術力、ロ．上記の電池電源技術力を背景として培われたリチウムイオン電池等環境対応型社会に即した次世代電池における高度な技術開発力、ハ．長年の実績並びにイ．及びロ．の技術力を背景に、仕入先、販売先などの取引先や海外合併事業パートナーとの間に醸成された信頼関係並びにグローバルなブランド力や高い競争力、ニ．上記イ．及びロ．の高い技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在、並びに、かかる従業員を継続的に育成し、その能力が存分に発揮されることを可能にする企業文化にあると考えておりますが、当社の経営には、かかる当社の企業価値の源泉に対する正しい理解が必要不可欠であります。当社株式の大規模な買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値、株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模な買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 具体的な取り組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成16年の設立以来、「『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。」という企業理念、「GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。」という経営ビジョンに基づき、国際競争力の強化、次世代技術の開発及び経営革新と経営効率化を推進すること等により、企業価値の最大化を目指してまいりました。当社は、上記企業理念の下、引き続き、既存事業の収益力強化、海外事業の拡大、リチウムイオン電池事業の立ち上げを推し進め、社会、環境に貢献するグローバルな高収益企業グループを形成していくことが、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。

そこで、当社は、平成21年5月14日に、第一次中期経営計画の成果を経営基盤として長期的な視点に立ち、成長に大きく踏み出すための方針として、事業環境が不透明な平成21年度は事業基盤を固め、成長への準備を進める年度とし、平成22年度から平成24年度の3カ年を対象とする第二次中期経営計画を策定しました。第二次中期経営計画の中では、(イ)．リチウムイオン電池事業の育成、(ロ)．海外事業の拡大、(ハ)．既存事業の収益力強化、(ニ)．グループ全体の経営課題の実践を基本方針として掲げ、当社が今後も持続的に企業価値を確保、向上させていくために、企業価値の源泉を最大限に活用し、中長期的な観点に立ち、第二次中期経営計画の経営目標の達成を目指してまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上のための取り組みとして、当社に対する不適切な買収等を未然に防止することを目的として、現行プランを一部改訂した当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において承認されることを条件に継続的に導入することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ました。

本プランは、当社の企業価値、株主共同の利益が不適切な買付等により毀損されることがないように、当社株式に対する買付等が行なわれる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、買付者等による買付等が当社の企業価値、株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、企業価値評価委員会規則に従い、(イ)．当社社外取締役、(ロ)．当社社外監査役または(ハ)．社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の判断を経ることとしています。

これに加えて、買収者が本プランに従っており、当社の企業価値、株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、当社取締役会は、原則として、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することを予定しています。

こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

#### 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 イ．に記載した企業価値向上のための取り組みは、当社の企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するもので、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、イ．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、ロ．本プランの導入や発動の是非について、株主意思を重視するものであること、加えて有効期間が2年間と定められている上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることから本プランの消長には株主の意向が反映されること、ハ．独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要であるとしていることや、予め合理的な客観的要件が設定されていることにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること、ニ．企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができ、また、企業価値評価委員会の判断の概要については情報開示をすることとして、企業価値評価委員会の判断の公正さ、客観性及び透明性が担保される仕組みを確保していること、ホ．本プランは、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損うものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### (5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

#### (8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

#### (9) 訴訟事件の発生について

当連結会計年度において連結子会社で発覚した不適切な取引に関連して、当該取引に関わった会社1社より、同連結子会社が認識していない債務約6億円の支払を求めて提訴がなされております。

当社としましては、当該債務の不存在を主張しておりますが、今後、当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### 合併会社の設立

当社は、平成20年12月17日に本田技研工業㈱と合併会社設立を目的として基本合意を締結しました。

その後、平成21年3月24日に合併契約を締結し、同年4月1日付で、㈱ブルーエナジーを設立しました。

合併会社設立の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載しております。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、電池及び電源、照明、その他事業の技術開発から製品開発に至るまで、積極的な研究開発を行っております。

電池及び電源の研究開発は、当社の研究開発センター、㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライのインダストリー事業本部技術開発本部、産業電池電源事業本部電源システム生産本部開発部、㈱ジーエス・ユアサ テクノロジーの特殊・リチウム電池本部大型リチウムイオン技術部、統一工業股?有限公司の研究グループ、Yuasa Battery, Inc.の開発グループ、Yuasa (Tianjin) Technology, Ltd.の技術開発部等がそれぞれ実施しております。照明の研究開発は、㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライのライティング事業本部技術開発部が実施しております。その他の研究開発は、当社の研究開発センター、㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライのインダストリー事業本部特機事業部技術開発部、㈱ユアサメンブレンシステム等がそれぞれ実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は53億95百万円であります。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1) 電池及び電源

鉛蓄電池の分野では、正極板の耐久性向上、負極板の充電受入性の改善技術を組み合わせた「アイドリングストップ車用開放形鉛蓄電池」を開発し、平成21年度より納入を開始しました。『アイドリングストップ』は既存エンジン車の環境対応技術のひとつであり、信号待ちなどの停車中に自動的にアイドリングをストップするシステムで、今注目されております。また、電極処方及び製造処方を最適化することによって、自己放電性能を当社従来比約50%向上させ、かつ、新構造を採用することによって、電池容量を当社従来比約10%向上させた「二輪車用次世代制御弁式鉛蓄電池」も納入を開始しました。

ニッケル水素電池分野では、地球環境や循環社会への世界的な潮流の変化に沿い、アルカリ乾電池の利便性を備え使い捨てではなく繰り返し使用できるエコタイプのニッケル水素電池の研究開発及び商品展開を図りました。また、当社の円筒形電池技術を順次に展開しニカド電池代替としての非常電源等の用途に適した新電池も開発し、環境負荷低減や循環型社会に貢献してまいります。

自動車用新種電池の分野では、電気自動車（EV）用リチウムイオン電池の開発は最終ステージに入り、自動化ラインでの量産試作と品質確認を実施中であります。平成21年度より量産を開始するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性向上を行ってまいります。また、当社のEV用電池を搭載した三菱自動車工業㈱の「i-MiEV」が電力会社を中心に試験走行を順調に続けております。また、ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池の開発も継続しており、世界最高水準の出力性能と長寿命を両立した「EHシリーズ」の改良に取り組んでおります。本田技研工業㈱と連携して搭載検討も順調に進んでおり、月産1万セル規模のモデルラインを導入し量産化準備中であります。

リチウムイオン電池の基礎研究分野では、中大型電池の信頼性、安全性の向上を目的として様々な研究を実施しております。特にリン酸鉄リチウム正極の開発においては他社に先駆けて様々な検討を実施しており、早期の事業化に向けて取り組んでおります。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能評価を進めております。



産業用リチウムイオン電池の分野では、鉄道、無人搬送機、無停電電源用等の一般産業向けに高エネルギー密度タイプの「LIM40」と「LIM80」が採用拡大しているのに加え、大電流放電性能を当社従来品比の2倍に性能向上した高出力タイプの「LIM30H、60H」がその優れた充放電特性と高効率から、様々な省エネルギーシステム（回生エネルギーの有効利用）へ採用が拡大しております。新たにトランスファークレーン搭載用ハイブリッド電源装置などに採用されました。自動車用リチウムイオン電池のコストダウン技術を採用し、さらなる性能向上を図ります。

航空宇宙用リチウムイオン電池の分野では、米国ボーイング社の次世代主力旅客機「787」用リチウムイオン電池の開発を初フライトへ向けて計画どおり進めております。また、ロケット用リチウムイオン電池では、平成18年1月24日に打ち上げられたH-A 8号機への搭載後、9号機から15号機（平成21年1月23日打ち上げ）の計8機に搭載され、連続8回の打ち上げ成功に貢献しました。衛星用リチウムイオン電池は、世界最大級の商用衛星「IPスター」（平成17年8月打ち上げ）、静止軌道衛星「INSAT-4」（平成19年9月打ち上げ）に搭載された後、平成20年4月に打ち上げられた静止軌道衛星「ICO」にも搭載され、すべて正常な運用が確認されております。

電源装置の分野では、200kVAクラスの大容量UPS「BACSTAR-L」の商品化を完了し、販売を開始しました。小・中容量のUPSについてもより汎用性の高い商品の開発を進めております。通信用電源装置では、「PROSTAR」・「CAVSTAR」シリーズの拡充を進め、携帯電話基地局・CATV向け電源においても次世代通信向けをはじめとする新規商品開発に取り組んでおります。新エネルギー・省エネルギーの用途では、大容量(250kW)太陽光発電用パワーコンディショナの開発を進めており、第3四半期に発売を予定しております。また、蓄電池と組み合わせた災害対応型システムや電気自動車への充電システム、海外向けインバータなど、新規の商品開発にも注力しております。

今後も引き続き、自動車用、産業用、航空宇宙用、その他の開発を推進するとともに、運用実績を重ねて高い信頼性を実証し、各市場でのデファクトスタンダードとしての地位を確固たるものにしてまいります。

この分野に係る研究開発費は、48億60百万円であります。

## (2) 照明

施設照明の分野では、省エネ・環境保全対応をより推し進め、セラミックメタルハライドランプ「エコセラ」のうち、「エコセラR」では一層の高効率化を、一方「エコセラ」では演色性のさらなる向上を実現し、合わせて寿命の延長も達成しました。70Wなどの低出力クラスでは歩道照明などに適用され、標準照明として採用される自治体も出ております。また、セラメタ400Wを適用して、大幅な省エネ・省資源の集魚灯システムを開発しており、まもなく製品化の予定であります。

紫外線応用機器の分野では、印刷分野でインクジェットプリンター用として1.3kWと2.4kWの小型照射器具を、欧州電気製品規格であるCE規格対応として開発しました。液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ基板製造の洗浄工程向けには、第8世代以降の生産ラインに対応した遠紫外線や真空紫外線のランプ及び装置を供給し、第10世代対応技術の開発もほぼ終了しました。さらに従来と全く異なる新型の真空紫外線ランプの開発も開始しました。

この分野に係る研究開発費は、3億50百万円であります。

## (3) その他

燃料電池分野では固体高分子形燃料電池（PEFC）におきまして、当社の独自技術である超少量白金担持電極技術を用いて“超少量白金系触媒担持カーボン粉末（ULPLC）”の開発に取り組んでおります。燃料電池自動車などへの実用化を目指してさらなる性能向上を行ってまいります。

特機の分野では、高機能化、小型軽量化やデザイン進化で世界的に成長を続けるデジタルカメラに対応するリチウムイオン電池の充電器として、機能、デザイン、コスト、信頼性に優れた国内外向け新型充電器を開発し、各カメラメーカーへOEM供給を実施しております。また、リチウムイオン電池化が進む電動工具用に信頼性及び安全性に優れた高出力リチウムイオン電池パック、急速充電器も開発生産しております。充電器以外でも将来の市場拡大を目指して環境規制に対応した新型の酸素センサーや水電解式水素発生機の開発に取り組むとともに、自動車用鉛蓄電池の状態を診断するテスター及びリチウムイオン電池やニッケル水素電池を応用した機器の開発も進行中であり、なお、新製品はもとより全ての製品においてRoHS規制（有害物質規制）などの環境規制対応を行っております。

環境関連機器の分野では、排水処理装置で濃縮された排水を凝集剤を用いず平膜（精密ろ過膜）を用いて再濃縮し、発生活泥量を縮減したりレアメタルを回収するシステムを開発し販売を開始しました。また、電着塗料回収に用いる高性能大型膜モジュールを開発し販売を開始しました。

RMS（リモートモニタリングシステム）の分野では、電力会社とともにビルエネルギー監視システムを共同開発し、フィールド評価を実施してきました。エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正に伴い、平成21年度はエネルギー消費監視のための事業化を進めてまいります。また、温暖化対策としてデマンド監視装置の需要が急増しており、A4サイズの大型エネルギー表示盤を特長とした新型デマンド監視装置は、データ保存用に新たにUSB端子を設けて（財）電気保安協会に納入を開始するとともに、一般顧客への販売も開始しました。

この分野に係る研究開発費は、1億84百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 売上高

売上高は、2,834億21百万円と前連結会計年度に比べ203億6百万円の減少（6.7%）となりました。

これは、第3四半期以降世界的不況が一段と深刻になり、国内自動車電池を中心に急激に需要が減退したためであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少及び主要原材料である鉛価格が下落したことにより、2,188億85百万円と、前連結会計年度に比べ209億67百万円の減少（8.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、合理化、経費削減に努めました結果、502億58百万円と前連結会計年度に比べ17億24百万円の減少（3.3%）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、29億53百万円と前連結会計年度に比べ2億48百万円の増加（9.2%）となり、営業外費用は62億50百万円と前連結会計年度に比べ11億8百万円の増加（21.6%）となりました。

これは、主として持分法による投資利益の増加（10億43百万円の増加）及び円高に伴う為替差損の増加（7億51百万円の増加）等によるものであります。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は19億48百万円と前連結会計年度に比べ8億59百万円の増加（78.8%）となりました。

これは、固定資産売却益の増加（13億91百万円の増加）などによるものであります。

特別損失は57億49百万円と前連結会計年度に比べ15億12百万円の減少（20.8%）となりました。

これは、高槻事業所跡地再開発関係費用が増加（10億64百万円の増加）したものの、固定資産売却損が減少（40億35百万円の減少）したことなどによるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に（冷夏、暖冬など）気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、一部に回復の兆しも見え始めていますが、景況は依然として落ち込んだままとなっております。従って、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと予想され、当社の翌期の業績にも少なからず影響を与えるものと見込まれます。このような状況に対し、当社グループはさらなる合理化や経費削減に取り組むとともに、車載用リチウムイオン電池を新たな事業の柱に育てるべく注力してまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	30.9	27.8	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	39.9	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	152.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.2	8.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は、記載しておりません。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

## [ 企業理念 ]

『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## [ 経営ビジョン ]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る

リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する

グローバル企業として高収益事業グループを形成する

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）は107億75百万円で、その内訳は次のとおりであります。

##### 電池及び電源

国内（自動車電池）	1,022	百万円
国内（産業電池及び電源装置）	1,353	〃
海外	2,566	〃
小計	4,942	〃
照明	183	〃
その他	5,649	〃
合計	10,775	〃

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
京都事業所 (京都市南区)	電池及び電源	研究開発設備	18	280	-	-	18	316	178
長田野事業所 (京都府福知山市)	電池及び電源	研究開発設備	94	354	-	-	20	469	37
その他	その他	一般管理業務 並びに研究開 発設備及びそ 他の設備	6	-	-	-	28	34	18
合計			118	634	-	-	67	820	233

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ジーエス・ ユアサ パワー サプライ	京都事業所 (京都市南区)	電池及び電源 照明 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池・電 源装置等の製造 設備・照明器の 製造設備 関係会社賃貸設 備等	8,109	3,377	221 (209)	-	428	12,136	774
	群馬事業所 (群馬県伊勢 崎市)	電池及び電源	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	1,108	1,240	1,307 (147)	-	67	3,724	103
	長田野事業所 (京都府福知 山市)	電池及び電源	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	2,681	1,417	3,400 (173)	-	126	7,626	119
	小田原事業所 (神奈川県小 田原市)	電池及び電源	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	814	103	40 (1)	-	78	1,037	90
	その他	電池及び電源 その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備 関係会社賃貸設 備等	2,848	435	1,675 (127)	-	647	5,606	303
㈱ジーエス・ ユアサ テクノ ロジー	長田野事業所 (京都府福知 山市)	その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備	51	631	-	-	45	729	249
㈱リチウムエ ナジー ジャパ ン	滋賀事業所 (滋賀県草津 市)	その他	大型リチウムイ オン電池等の製 造設備	594	1,514	-	-	181	2,290	35

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ バンコク 市)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	449	607	578 (67)	-	14	1,649	562
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	本社及び工場 (オーストラリ ア クイーンズ ランド州)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	404	735	333 (79)	-	-	1,473	580
統一工業股?有 限公司	台南工場 (台湾台南縣永 康市)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	234	541	2,587 (32)	-	300	3,664	740
湯浅蓄電池(順 徳)有限公司	本社及び工場 (中国広東省)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	1,269	2,117	-	-	84	3,470	864

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	必要性
				総額	既支 払額				
提出会社	京都市南区	電池及び電源	研究開発設備	571	27	自己資金及 び借入金	平成21年3月	平成22年3月 期及び平成 22年4月以降	研究開発設 備の拡充
(株)ジーエス・ユ アサ パワーサ プライ	京都市南区	電池及び電源	自動車用鉛蓄 電池等の製造 設備	670	66	同上	平成21年3月	同上	コスト低減
		電池及び電源	電源装置・産 業用鉛蓄電池 等の製造設備	1,567	594	同上	平成21年3月	同上	同上
		照明	照明器の製造 設備	102	14	同上	平成21年3月	同上	同上
		その他	その他製造設 備、関係会社 賃貸設備等	7,286	29	同上	平成21年3月	同上	コスト低 減、製造設 備の新設等
(株)ジーエス・ユ アサ テクノロ ジー	京都府福知 山市	その他	産業用鉛蓄電 池等の製造設 備	217	16	同上	平成21年3月	同上	コスト低減
(株)リチウムエナ ジー ジャパン	京都市南区	その他	大型リチウム イオン電池等 の製造設備	3,965	113	同上	平成21年3月	同上	製造設備の 新設、生産 能力の拡充
(株)ブルーエナ ジー	京都市南区	その他	自動車用リチ ウムイオン電 池の製造設備	5,582	-	同上	平成21年4月	同上	製造設備の 新設
統一工業股?有 限公司	台湾 台南縣 永康市	電池及び電源	鉛蓄電池等の 製造設備	415	43	同上	平成20年12月	同上	生産能力の 拡充
広東湯浅蓄電池 有限公司	中国 広東省	電池及び電源	鉛蓄電池等の 製造設備	257	26	同上	平成20年12月	同上	同上
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペ ンシルバニ ア州	電池及び電源	鉛蓄電池等の 製造設備	282	16	同上	平成20年12月	同上	同上
GS Yuasa Siam Industry Ltd.	タイ サムト プラカン	電池及び電源	鉛蓄電池等の 製造設備	593	161	同上	平成20年12月	同上	同上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	367,574,714	367,574,714	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	367,574,714	367,574,714	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)1	355,539	355,539	15,000	15,000	61,326	61,326
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	12,035	367,574	1,505	16,505	1,494	62,820

(注)1. 株式移転による当社の設立によるものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	58	43	390	186	12	36,676	37,365	-
所有株式数 (単元)	-	168,444	5,448	37,065	39,709	60	115,311	366,037	1,537,714
所有株式数の 割合(%)	-	46.02	1.49	10.13	10.85	0.01	31.50	100.00	-

(注) 自己株式530,151株は「個人その他」欄に530単元、「単元未満株式の状況」欄に151株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,526	6.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,000	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,803	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	13,482	3.67
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	13,473	3.67
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	11,180	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.54
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	7,740	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,108	1.93
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	5,929	1.61
計	-	119,570	32.52

(注)1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成21年1月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年1月12日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社については当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	20,840	5.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,494	0.41
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,667	0.45
計	-	33,329	9.07



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000 (相互保有株式) 普通株式 91,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,416,000	365,416	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,537,714	-	-
発行済株式総数	367,574,714	-	-
総株主の議決権	-	365,416	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が151株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエス ・ユアサ コーポ レーション	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	530,000	-	530,000	0.14
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株式会社	青森市大字石江字江渡 11-5	62,000	-	62,000	0.02
富士電器株式会社	大阪府豊中市勝部1-8 -4	1,000	-	1,000	0.00
ジーエス・ユアサ取 引先持株会	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	28,000	-	28,000	0.01
計	-	621,000	-	621,000	0.17

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	172,722	77
当期間における取得自己株式	18,234	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	530,151	-	548,385	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。

当事業年度の期末配当金については、当連結会計年度の連結業績の改善を受けまして、1株当たり6円とすることに決定しました。この結果、連結配当性向は52.1%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,202	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：円）

回次 決算年月	第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
最高	318	395	350	329	630
最低	201	200	242	195	182

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

（単位：円）

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高	368	411	543	562	490	498
最低	182	269	295	461	363	376

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		依田 誠	昭和25年 1月24日生	昭和47年 3月 日本電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成11年 2月 同社情報通信事業部営業部長 平成12年 9月 同社情報通信事業部長 平成13年 6月 同社取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 電源システム事業部長 平成16年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ取締役社長 (現任) 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役社長(現任)	注1	22
専務取締役 (代表取締役)		小野 勝行	昭和22年 2月 8日生	昭和44年 4月 日本電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成 5年 2月 同社自動車電池事業部自動車電池工場長 平成 8年 2月 同社自動車電池事業部品品質保証部長 平成12年 6月 同社取締役 平成13年 2月 同社電池生産本部長 平成15年 3月 同社産業電池生産カンパニー長 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング (現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)取締役 副社長 平成17年10月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ取締役副社長 平成18年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ常務取締役 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現任)	注1	17
専務取締役 (代表取締役)		椎名 耕一	昭和25年 10月16日生	昭和50年 4月 湯浅電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成13年 6月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)社長室長 兼 研究開発本部事業推進室部長 平成14年 2月 湯浅蓄電池(順徳)有限公司董事長 平成14年 3月 湯浅蓄電池(順徳)有限公司董事長 兼 広東湯浅蓄電池有限公司董事長 平成15年 6月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)執行役員 平成17年 3月 ㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル事業管理部長 平成17年 6月 当社常務執行役員 ㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現任)	注1	22
常務取締役		前野 秀行	昭和25年 8月 6日生	昭和48年 4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 5月 同行営業第一本部営業第一部長 平成14年 6月 千歳興産㈱常務取締役 平成15年 9月 日本電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)顧問 平成15年12月 同社常務取締役(現任) 平成16年 4月 当社常務取締役(現任) 平成17年10月 ㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締役社長(現任) 平成20年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ ライティング(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)取締役社長	注1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役		北村 昇	昭和25年 8月 3日生	昭和48年 4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成 8年10月 同行中野坂上支店長 平成12年10月 同行阿倍野ブロック長 兼 阿倍野支店長 平成14年 4月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ) 入社 人事部長 平成15年11月 同社執行役員 平成16年 4月 当社執行役員 平成16年 6月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ) 取締役 平成18年 1月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ取締役 平成18年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ ビジネスサポート取締役社長 当社取締役 平成19年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル取締役副社長(現任) 平成21年 6月 当社常務取締役(現任)	注1	8
取締役		上岡 伸行	昭和24年 3月25日生	昭和46年 3月 日本電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成13年 2月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成14年 3月 同社電源システム事業部副事業部長 兼 営業部長 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ常務取締役 平成19年 1月 同社執行役員 同社産業電池電源事業本部長(現任) 平成20年 6月 当社常務執行役員 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ常務取締役(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	注1	2
取締役		吉村 秀明	昭和25年 3月 9日生	昭和48年 4月 湯浅電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成12年 7月 同社電源システム本部アルカリ電池製作所長 平成15年 4月 同社産業電池製造DCプレジデント 兼 アルカリ電池製造DCプレジデント 兼 SST推進室長 平成15年 6月 同社執行役員常務 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)常務取締役 平成17年10月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ産業電池生産本部長(現任) 平成18年 1月 ㈱ジーエス・ユアサ インダストリー(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)上席執行役員 平成18年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社取締役(現任)	注1	17
取締役	経営戦略統括部長 兼 広報室長	西田 啓	昭和29年 7月 8日生	昭和52年 4月 日本電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成14年 3月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成19年 7月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ執行役員 当社経営戦略統括部長 兼 広報室長(現任) 平成20年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社取締役(現任)	注1	4
取締役	人事統括部長	倉垣 雅英	昭和30年 3月28日生	昭和54年 4月 日本電池㈱(現 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成14年 2月 同社人事総務部長 平成19年 7月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ執行役員 当社人事総務統括部長 平成20年 4月 当社人事統括部長(現任) 平成21年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ取締役(現任) 当社取締役(現任)	注1	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		清水 正	昭和21年 12月 2日生	昭和44年 4月 日本電池(株)(現 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成12年 7月 統一工業股?有限公司董事長 兼 總經理 兼 天津統一工業有限公司董事長 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成16年 6月 (株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年 6月 (株)日本輸送機監査役(現任)	注2	13
監査役 (常勤)		中村 正昭	昭和20年 8月 7日生	昭和43年 4月 湯浅電池(株)(現 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ)入社 平成10年 5月 同社自動車電池本部企画部長 平成13年 6月 同社上席執行役員 平成13年 6月 同社自動車電池本部長 兼 小田原事業所長 平成13年10月 同社経営企画部長 平成15年 6月 同社取締役 平成16年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル取締役社長 平成18年 6月 当社専務取締役 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	注2	27
監査役 (常勤)		川西 次郎	昭和26年 5月20日生	昭和49年 4月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))入行 平成 9年 6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店 営業第一部長 兼 営業第二部長 平成12年 5月 同行新宿西口支店長 平成13年 5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年 6月 同行執行役員 日本橋営業第四部長 平成15年 3月 中央三井カード(株)常務取締役 平成20年 5月 同社代表取締役社長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	注2	-
監査役 (非常勤)		阿部 清司	昭和32年 10月 1日生	昭和63年 3月 司法修習終了 昭和63年 4月 弁護士登録 淀屋橋法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋法律事務所)入所 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注2	-
計						200

- (注) 1. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役 川西次郎、阿部清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では業務執行責任を明確にするとともに業務完遂体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は下記の7名であります。

専務執行役員	押谷 政彦	常務執行役員	野田 幹雄
常務執行役員	田村 昭	常務執行役員	井上 直行
執行役員	沢田 勝	執行役員	中川 敏幸
執行役員	辰巳 伸治		

5. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、植田竜二は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植田 竜二	昭和14年11月18日生	昭和38年 4月 (株)島津製作所入社 平成 2年 6月 同社人事部長 平成 4年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社上席執行役員 平成14年 6月 同社常勤監査役 平成16年 6月 大日本塗料(株)社外監査役 平成19年 6月 日本輸送機(株)社外監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ効率的に対応出来る組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことを基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々鋭意重ねて取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### イ. 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役はなし）で構成されており、原則として月1回、また、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行責任を明確化するとともに業務完遂体制の構築を行い、取締役会は、経営監視機能及び経営戦略機能に重点をおき、経営における意思決定の迅速化を図っております。

当社では、当社グループの経営に関する重要な事項を審議し、事業活動を把握、評価し、必要な諸施策を講じるための常務会を設置しており、取締役及び監査役が出席して、原則として月2回、開催しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成されております。

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定めておりますが、特に法令、定款の遵守体制及びリスク管理体制の整備、業務の効率化に重点的に取り組むこととしております。

その整備状況は以下のとおりであります。

##### (イ) . 法令、定款の遵守体制

- a . 行動規範としての企業倫理規準及び企業倫理行動ガイドラインの制定
- b . 組織的な取り組みを行うためにグループリスク管理委員会の設置
- c . 計画的な社員教育の実施
- d . 内部および外部通報窓口（社内外）の設置
- e . 法令および定款に準拠した社内規則の制定

##### (ロ) . リスク管理体制

リスク管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生を予防するとともに、危機管理規則を制定し、実際に危機が発生したときに、その影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しております。

##### (ハ) . 業務の効率化

- a . 職務権限規則及びグループ稟議制度の徹底により、効率的な意思決定が行われることを確保しております。
- b . 業務の合理化及び電子化に向けた取り組みを推進しております。

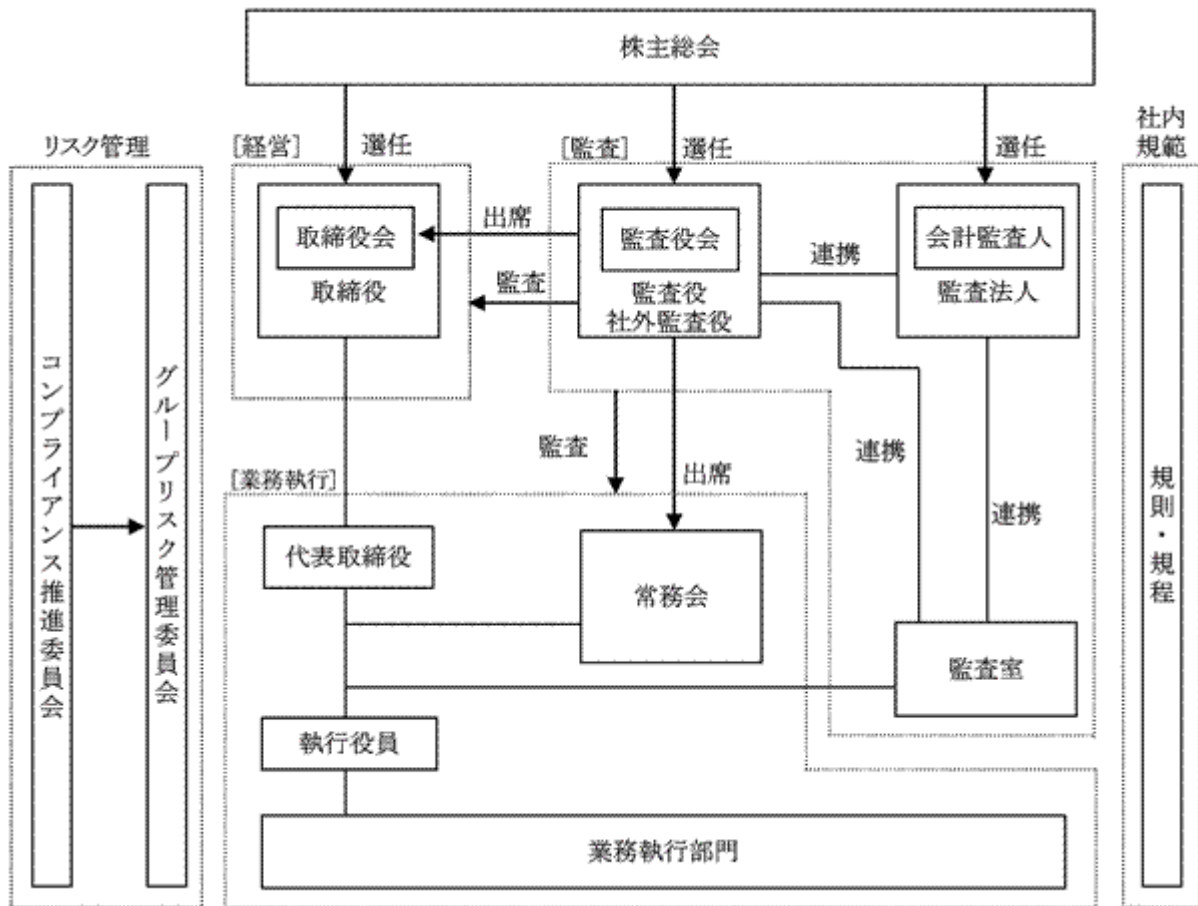
##### (ニ) . その他

グループの業務の適正を図るために、内部監査部門である監査室が当社及び主要な子会社の内部監査を行っております。

また、当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、当社の内部統制の基本方針である「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。」ことを明記するとともに、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守するために、当社が定めた企業倫理規準、企業倫理行動ガイドラインを基にコンプライアンス・マニュアルを作成しております。企業倫理規準においては、「反社会的勢力とは一切関係を持たず、また、不当な要求等には断固として対決する。」という方針を明記し、企業倫理行動ガイドラインでは、「利益供与の禁止」「反社会的勢力の排除」「毅然とした対応」について具体的な指針を定めて全社員に周知しております。



当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図のとおりであります。



ロ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関する業務は、内部監査規則に基づき監査室（6名）が担当しております。監査室は、毎月に監査計画書を作成の上、業務監査、会計監査及び特命監査を実施し、改善指導を行い、その結果については、取締役社長をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び常務会への出席や、業務監査、会計監査を通して、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社では、監査法人 トーマツを会計監査人に選任しており、会社法の規定に基づく監査、金融商品取引法の規定に基づく監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、この他に補助者として公認会計士4名、会計士補等11名、その他2名が当社の監査にあっております。

指定社員 業務執行社員 大西 寛文  
指定社員 業務執行社員 三浦 宏和

継続監査年数については、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査役と監査室及び会計監査人は、定期的な連絡会の開催などによって情報共有を図り、定期的かつ緊密に連携した監査を実施できる体制をとっております。

なお、当事業年度に係る当社における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	235百万円
	監査役に支払った報酬	64百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、平成16年4月に選任された藤井勲が当社株式4千株を保有し、平成17年6月に選任された植村茂夫が当社株式25千株を保有している他、当社との間に特記すべき利害関係はありません。なお、平成21年6月に退任した藤井勲及び植村茂夫の後任として選任された川西次郎及び阿部清司は、当社株式を保有しておりません。また、社外取締役は選任しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の充実に図るため、この1年間において以下のとおり見直しを実施しました。

- イ。「財務報告に係る内部統制報告制度」に適切に対応するため、「財務報告に係る内部統制規則」を制定するとともに、内部統制室を新設し、当社グループにおける財務報告に係る内部統制についての体制や仕組みを構築しております。
- ロ。内部通報窓口を拡充し、通報者の範囲を外部に広げるとともに、匿名の通報も受け付けることとしました。また、通報できる範囲を拡大し、通報があった際の対応方法を改善し、社内規則に明記しました。
- ハ。コンプライアンス調査を実施し、全従業員のコンプライアンスに関する意識及び法令違反につながる可能性のある情報収集に努めました。
- ニ。コンプライアンス・マニュアルを改訂し、当社グループのコンプライアンスに対する体制や事例、質疑応答集を盛り込み、全従業員に教育を実施しました。

今後も、さらなる体制の強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めてまいります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

ハ.取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	78	0
連結子会社	-	-	53	-
計	-	-	131	0

## 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計73百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システム構築のための支援業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表は、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,454	14,030
受取手形及び売掛金	66,956	52,623
たな卸資産	57,232	-
商品及び製品	-	23,361
仕掛品	-	7,614
原材料及び貯蔵品	-	7,272
繰延税金資産	2,523	2,533
その他	12,281	10,250
貸倒引当金	399	364
流動資産合計	148,049	117,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,040	25,202
機械装置及び運搬具（純額）	22,692	19,407
土地	6 18,658	6 15,506
リース資産（純額）	-	50
建設仮勘定	2,533	1,490
その他（純額）	2,274	1,828
有形固定資産合計	1, 2 70,199	1, 2 63,486
無形固定資産		
のれん	337	-
リース資産	-	71
その他	2,348	1,847
無形固定資産合計	2,686	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 7 31,131	2, 3, 7 21,848
出資金	3 1,089	3 984
長期貸付金	143	102
前払年金費用	2,046	2,220
繰延税金資産	1,596	2,690
その他	4,029	3,774
貸倒引当金	598	765
投資その他の資産合計	39,438	30,856
固定資産合計	112,323	96,261
繰延資産		
創立費	18	-
その他	-	3
繰延資産合計	18	3
資産合計	260,392	213,585

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,554	20,648
短期借入金	2 70,382	2 58,490
コマーシャル・ペーパー	3,507	-
未払金	12,883	11,506
未払法人税等	1,435	1,955
繰延税金負債	3	1
その他	11,886	9,911
流動負債合計	134,653	102,514
固定負債		
長期借入金	2 30,968	2 29,295
リース債務	-	144
繰延税金負債	3,014	2,241
再評価に係る繰延税金負債	1,104	1,087
退職給付引当金	6,259	6,563
役員退職慰労引当金	389	471
負ののれん	-	93
その他	5,883	5,124
固定負債合計	47,619	45,021
負債合計	182,273	147,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,339	38,344
利益剰余金	8,395	10,335
自己株式	99	170
株主資本合計	63,140	65,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,291	3,121
繰延ヘッジ損益	140	163
土地再評価差額金	6 1,621	6 1,596
為替換算調整勘定	604	8,837
評価・換算差額等合計	9,377	4,282
少数株主持分	5,601	5,318
純資産合計	78,119	66,049
負債純資産合計	260,392	213,585

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	303,727	283,421
売上原価	239,852 <sup>2</sup>	218,885 <sup>2</sup>
売上総利益	63,875	64,535
販売費及び一般管理費	51,983 <sup>1, 2</sup>	50,258 <sup>1, 2</sup>
営業利益	11,891	14,276
営業外収益		
受取利息	230	167
受取配当金	382	348
持分法による投資利益	514	1,558
不要原材料処分利益	502	64
その他	1,073	814
営業外収益合計	2,704	2,953
営業外費用		
支払利息	3,088	3,061
為替差損	831	1,582
その他	1,222	1,605
営業外費用合計	5,142	6,250
経常利益	9,453	10,979
特別利益		
前期損益修正益	215	51
固定資産売却益	309 <sup>3</sup>	1,700 <sup>3</sup>
投資有価証券売却益	502	18
その他	62	178
特別利益合計	1,089	1,948
特別損失		
固定資産除却損	552 <sup>4</sup>	567 <sup>4</sup>
固定資産売却損	4,250 <sup>5</sup>	215 <sup>5</sup>
投資有価証券評価損	9	214
減損損失	118 <sup>6</sup>	16 <sup>6</sup>
たな卸資産評価損	-	711
高槻事業所跡地再開発関係費用	275	1,340
循環取引損失	718	1,401
その他	1,337	1,282
特別損失合計	7,262	5,749
税金等調整前当期純利益	3,280	7,178
法人税、住民税及び事業税	2,651	3,067
法人税等調整額	1,009	582
法人税等合計	1,641	3,649
少数株主利益又は少数株主損失( )	179	699
当期純利益	1,459	4,228

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,505	16,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,505	16,505
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	38,339	38,339
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	38,339	38,344
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,746	8,395
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	467
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,836
当期純利益	1,459	4,228
連結範囲の変動	-	9
土地再評価差額金の取崩	4,291	24
当期変動額合計	4,648	2,407
当期末残高	8,395	10,335
<b>自己株式</b>		
前期末残高	93	99
当期変動額		
自己株式の取得	22	77
自己株式の処分	15	6
当期変動額合計	6	70
当期末残高	99	170
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,498	63,140
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	467
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,836
当期純利益	1,459	4,228
自己株式の取得	22	77
自己株式の処分	15	11
連結範囲の変動	-	9
土地再評価差額金の取崩	4,291	24
当期変動額合計	4,642	2,342
当期末残高	63,140	65,014



	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,126	7,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,834	4,169
当期変動額合計	3,834	4,169
当期末残高	7,291	3,121
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	9	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	23
当期変動額合計	150	23
当期末残高	140	163
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,912	1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,291	24
当期変動額合計	4,291	24
当期末残高	1,621	1,596
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,677	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	9,442
当期変動額合計	1,072	9,442
当期末残高	604	8,837
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,725	9,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,348	13,660
当期変動額合計	9,348	13,660
当期末残高	9,377	4,282
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,465	5,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	283
当期変動額合計	1,136	283
当期末残高	5,601	5,318

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
純資産合計		
前期末残高	81,688	78,119
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	467
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,836
当期純利益	1,459	4,228
自己株式の取得	22	77
自己株式の処分	15	11
連結範囲の変動	-	9
土地再評価差額金の取崩	4,291	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,211	13,943
当期変動額合計	3,569	11,601
当期末残高	78,119	66,049

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,280	7,178
減価償却費	8,396	9,325
減損損失	118	16
のれん償却額	5	58
投資有価証券評価損益（は益）	9	214
投資有価証券売却損益（は益）	502	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	217
退職給付引当金の増減額（は減少）	233	385
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	150	82
受取利息及び受取配当金	613	515
支払利息	3,088	3,061
為替差損益（は益）	131	905
有形固定資産売却損益（は益）	3,941	1,485
有形固定資産除却損	552	567
高槻事業所跡地再開発関係費用	275	1,340
持分法による投資損益（は益）	514	1,558
営業保証金回収による収入	11	178
売上債権の増減額（は増加）	7,351	8,797
たな卸資産の増減額（は増加）	13,664	10,592
仕入債務の増減額（は減少）	7,456	9,513
その他	509	443
小計	4,044	30,277
利息及び配当金の受取額	885	963
利息の支払額	3,067	3,031
法人税等の支払額	1,175	2,880
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>687</b>	<b>25,328</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,182	9,117
有形固定資産の売却による収入	4,597	3,227
投資有価証券の取得による支出	23	14
投資有価証券の売却による収入	832	32
優先出資証券の償還による収入	700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 444	2 -
貸付けによる支出	1,688	7
貸付金の回収による収入	50	282
その他	64	932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,333</b>	<b>6,529</b>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,896	5,684
長期借入れによる収入	17,167	12,800
長期借入金の返済による支出	15,080	18,013
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	22	77
配当金の支払額	1,093	1,836
少数株主への配当金の支払額	11	39
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	245	195
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	-	1,715
その他	260	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,841	11,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	2,977
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,104	4,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,325	9,430
現金及び現金同等物の期末残高	9,430	14,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>連結子会社であった(株)ジーエス福岡充電所、(株)ジーエス・ユアサ北海道商品センター、(株)ジーエス関西商品センターと(株)ジーエス関東商品センターが合併し、(株)ジーエス・ユアサ商品センターとなっております。</p> <p>Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.、Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>連結子会社であった(株)ユアサロジテックは、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>(株)リチウムエナジー ジャパンを新規設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株)であります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサライティングは、(株)ジーエス・ユアサパワーサプライと合併しております。</p> <p>GS Yuasa Siam Industry Ltd.を新規設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>Yuasa Assessoria e Consultoria Ltda.を新規設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>連結子会社であった(株)ユアサパーソネルは、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株)であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度において、三洋ジーエスソフトエナジー洛南(株)は三洋ジーエスソフトエナジー(株)と合併しております。            連結子会社であった(株)ユアサロジテックは、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社に変更しております。            Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd., Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び18社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度においてGS Yuasa Siam Sales Ltd.を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び17社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc.            統一工業股?有限公司            広東湯浅蓄電池有限公司            GS Battery Vietnam Co., Ltd.            Century Yuasa Batteries Pty Ltd.            Yuasa Battery Europe Ltd.            他27社</p> <p>以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc.            統一工業股?有限公司            広東湯浅蓄電池有限公司            GS Battery Vietnam Co., Ltd.            Century Yuasa Batteries Pty Ltd.            Yuasa Battery Europe Ltd.            他29社</p> <p>以上35社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が273百万円減少し、税金等調整前当期純利益が984百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>



項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ179百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ354百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主として7年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,285百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については、5年で均等償却しております。 開業費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(7)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ ヘッジ対象.....借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 イ．当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。 ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
	<p>(ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示)</p> <p>「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度から従来参加者へ売却したものとして会計処理していた貸出債権は、原債権者である当社グループの資産として会計処理しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入担保金は、流動負債の「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、受入担保金は、固定負債の「その他」に4,358百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「不要原材料処分利益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不要原材料処分利益」の金額は132百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は56百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業再編費用」(当連結会計年度は9百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,416百万円、11,059百万円、9,756百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「創立費」として掲記されていたものは、当連結会計年度において金銭的重要性が乏しくなったため繰延資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の繰延資産の「その他」に含まれている「創立費」は1百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額は118,328百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は107,106百万円であります。
2 担保提供資産とそれに対応する債務	2 担保提供資産とそれに対応する債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 141百万円	建物及び構築物 868百万円
土地 147 "	土地 147 "
投資有価証券 5,602 "	投資有価証券 3,387 "
合計 5,890 "	合計 4,404 "
対応債務	対応債務
短期借入金 * 10,490百万円	短期借入金 * 11,283百万円
長期借入金 1,398 "	長期借入金 134 "
保証債務 1,556 "	保証債務 1,133 "
合計 13,445 "	合計 12,550 "
* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。	* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 11,651百万円	投資有価証券 9,326百万円
出資金 874 百万円	出資金 770百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
保証債務及び保証予約	保証債務及び保証予約
下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。	下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。
PT. GS Battery 809百万円	PT. GS Battery 520百万円
上海杰士鼎虎動力有限公司 35 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 130 "
天津東邦鉛資源再生有限公司 128 "	連雲港倚天科技有限公司 148 "
連雲港倚天科技有限公司 151 "	北京日佳電源有限公司 13 "
北京日佳電源有限公司 14 "	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn.Bhd. 6 "
合計 1,139 "	合計 820 "
この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。	この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。
山東華日電池有限公司 416百万円	山東華日電池有限公司 418百万円
5 受取手形割引高 21百万円	5 受取手形割引高 39百万円
受取手形裏書高 2百万円	受取手形裏書高 1百万円

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 603百万円</p> <p>7 投資有価証券には、貸付有価証券5,392百万円が含まれております。</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 145百万円</p> <p>7 投資有価証券には、貸付有価証券3,812百万円が含まれております。</p>

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計27,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、 12,000百万円 平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の営業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、 15,000百万円 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円または( )直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(3) 平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等）の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。（(1)を除く）</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または( )直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">8,521百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,897 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,474 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,853 "</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,858 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,573 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,382 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,768百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">252 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">309 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">274 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">552 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,285 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">4,250 "</td></tr> </table>	荷造運送費	8,521百万円	従業員給与及び賞与	14,897 "	福利厚生費	2,474 "	退職給付費用	1,853 "	不動産賃借料	1,858 "	減価償却費	1,573 "	研究開発費	2,382 "	のれん償却額	5 "	貸倒引当金繰入額	329 "	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	55 "	土地	252 "	その他	0 "	合計	309 "	建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	274 "	その他	133 "	合計	552 "	建物及び構築物	962百万円	機械装置及び運搬具	2 "	土地	3,285 "	その他	0 "	合計	4,250 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,747百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,071 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,438 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,974 "</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,095 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,397 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,686 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">479 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,395百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,668 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,700 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">349 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">567 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">186 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">215 "</td></tr> </table>	荷造運送費	7,747百万円	従業員給与及び賞与	14,071 "	福利厚生費	2,438 "	退職給付費用	1,974 "	不動産賃借料	1,095 "	減価償却費	1,397 "	研究開発費	2,686 "	のれん償却額	58 "	貸倒引当金繰入額	479 "	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	9 "	土地	1,668 "	その他	9 "	合計	1,700 "	建物及び構築物	155百万円	機械装置及び運搬具	349 "	その他	61 "	合計	567 "	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0 "	土地	186 "	その他	26 "	合計	215 "
荷造運送費	8,521百万円																																																																																												
従業員給与及び賞与	14,897 "																																																																																												
福利厚生費	2,474 "																																																																																												
退職給付費用	1,853 "																																																																																												
不動産賃借料	1,858 "																																																																																												
減価償却費	1,573 "																																																																																												
研究開発費	2,382 "																																																																																												
のれん償却額	5 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	329 "																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	55 "																																																																																												
土地	252 "																																																																																												
その他	0 "																																																																																												
合計	309 "																																																																																												
建物及び構築物	144百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	274 "																																																																																												
その他	133 "																																																																																												
合計	552 "																																																																																												
建物及び構築物	962百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	2 "																																																																																												
土地	3,285 "																																																																																												
その他	0 "																																																																																												
合計	4,250 "																																																																																												
荷造運送費	7,747百万円																																																																																												
従業員給与及び賞与	14,071 "																																																																																												
福利厚生費	2,438 "																																																																																												
退職給付費用	1,974 "																																																																																												
不動産賃借料	1,095 "																																																																																												
減価償却費	1,397 "																																																																																												
研究開発費	2,686 "																																																																																												
のれん償却額	58 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	479 "																																																																																												
建物及び構築物	12百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	9 "																																																																																												
土地	1,668 "																																																																																												
その他	9 "																																																																																												
合計	1,700 "																																																																																												
建物及び構築物	155百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	349 "																																																																																												
その他	61 "																																																																																												
合計	567 "																																																																																												
建物及び構築物	2百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	0 "																																																																																												
土地	186 "																																																																																												
その他	26 "																																																																																												
合計	215 "																																																																																												

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日			当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日																
6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
用途	種類	場所	用途	種類	場所														
事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	大阪府堺市他	遊休資産	土地	熊本県八代市														
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、減損損失118百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づき算定しております。</p>			種類	金額(百万円)	建物及び構築物	39	土地	78	その他	0	合計	118	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失16百万円を特別損失に計上していません。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>			種類	金額(百万円)	土地	16
種類	金額(百万円)																		
建物及び構築物	39																		
土地	78																		
その他	0																		
合計	118																		
種類	金額(百万円)																		
土地	16																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,574	-	-	367,574
合計	367,574	-	-	367,574
自己株式				
普通株式(注)1,2	358	81	52	387
合計	358	81	52	387

(注)1. 普通株式の自己株式の増加81千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少52千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,101百万円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,836百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,574	-	-	367,574
合計	367,574	-	-	367,574
自己株式				
普通株式(注)1,2	387	172	29	530
合計	387	172	29	530

(注)1. 普通株式の自己株式の増加172千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少29千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,836百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202百万円	利益剰余金	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,454百万円	現金及び預金勘定 14,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24 "
現金及び現金同等物 9,430 "	現金及び現金同等物 14,005 "
2 株式の売却により連結の範囲から除いた会社の資産 及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ユアサロジテックを連結の範 囲から除外したことによる資産及び負債の内訳は 次のとおりであります。	2
流動資産 877百万円	
固定資産 240 "	
資産合計 1,117 "	
流動負債 711 "	
固定負債 65 "	
負債合計 777 "	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、電池及び電源事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	493	240	253	機械装置及び運搬具	310	183	127
その他	2,423	1,183	1,239	その他	1,812	1,145	667
合計	2,916	1,423	1,492	合計	2,123	1,329	794
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 478百万円				1年内 343百万円			
1年超 1,014 "				1年超 450 "			
計 1,492 "				計 794 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,016百万円				支払リース料 455百万円			
減価償却費相当額 1,016 "				減価償却費相当額 455 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 188百万円				1年内 389百万円			
1年超 376 "				1年超 700 "			
計 565 "				計 1,090 "			

## (有価証券関係)

前連結会計年度				
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,487	17,246	11,758
	小計	5,487	17,246	11,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	905	741	163
	(2) その他	14	13	1
	小計	920	755	165
合計		6,407	18,001	11,593
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)		
832	502	0		
3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)				
その他有価証券				
非上場株式	1,385百万円			
その他	93 "			
当連結会計年度				
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,489	9,742	5,253
	小計	4,489	9,742	5,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,701	1,289	411
	(2) その他	14	10	3
	小計	1,715	1,300	414
合計		6,204	11,042	4,838
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)		
32	18	0		
3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)				
その他有価証券				
非上場株式	1,358百万円			
債券	28 "			
その他	93 "			
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	-	-	28
その他	-	-	-	28
合計	-	-	-	28

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日																		
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品価格スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実体経済の裏づけある取引に伴い生じる可能性がある損失を減殺するためのヘッジ取引の手段としてデリバティブ取引を行っております。また、金利、為替、鉛価格の変動に対するリスクヘッジに限定し、投機目的で行うことを禁止しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で商品価格スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを有しております。利用している商品価格スワップは、市場価格の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 内部規程に基づき、当社財務統括部が実行すると共に当社グループ全体の統括管理を行っております。為替変動リスクに係る取引については㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル企画部及びその他一部子会社が、商品価格変動リスクに係る取引については当社資材調達統括部が、一部実行及び管理を行っております。また、当社監査室が、規程に則り適切に実行及び管理が行われているかどうか監査を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取引の種類</th> <th style="text-align: center;">契約額等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市場取引以 外の取引</td> <td style="text-align: center;">金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p>	区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動	2,000	2,000	14	14	合計		2,000	2,000	14	14
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)														
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動	2,000	2,000	14	14														
合計		2,000	2,000	14	14														



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日現在 (百万円)	当連結会計年度 平成21年3月31日現在 (百万円)
イ 退職給付債務	48,571	47,012
ロ 年金資産	29,550	22,062
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,021	24,949
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,331	6,276
ホ 未認識数理計算上の差異	9,452	16,100
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,976	1,769
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,213	4,342
チ 前払年金費用	2,046	2,220
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,259	6,563

(注)一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (百万円)
イ 勤務費用	1,710	1,581
ロ 利息費用	924	893
ハ 期待運用収益	422	333
ニ 過去勤務債務の費用処理額	206	206
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	616	1,294
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,635	4,240

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	10年～14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	1,499百万円	1,581百万円
未払事業税	148 "	151 "
未実現利益	46 "	87 "
その他	1,339 "	1,401 "
小計	3,033 "	3,221 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,411百万円	3,662百万円
役員退職慰労引当金	155 "	188 "
貸倒引当金	345 "	260 "
投資有価証券	1,974 "	1,499 "
税務上の繰越欠損金	2,146 "	1,106 "
その他	1,687 "	1,116 "
小計	9,721 "	7,834 "
評価性引当額	3,420 "	3,704 "
繰延税金資産合計	9,333 "	7,351 "
繰延税金負債(流動)		
その他	297百万円	164百万円
小計	297 "	164 "
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	310百万円	300百万円
その他有価証券評価差額金	4,275 "	1,678 "
土地評価差額	252 "	252 "
在外関連会社における留保利益	1,493 "	791 "
その他	1,601 "	1,183 "
小計	7,934 "	4,206 "
繰延税金負債合計	8,231 "	4,370 "
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	1,102 "	2,980 "
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	2,523百万円	2,533百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,596 "	2,690 "
流動負債 - 繰延税金負債	3 "	1 "
固定負債 - 繰延税金負債	3,014 "	2,241 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳				
	前連結会計年度 平成20年3月31日現在		当連結会計年度 平成21年3月31日現在	
法定実効税率	40.5	%	40.5	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	"	2.4	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	"	12.0	"
住民税均等割	3.3	"	1.3	"
評価性引当額の増減	38.1	"	12.0	"
海外との法定実効税率差	8.5	"	1.1	"
在外関連会社の留保利益に係る税効果	0.7	"	-	"
在外関係会社の配当に係る税効果	-	"	9.8	"
のれん償却額	0.1	"	0.3	"
持分法による投資損益	6.4	"	8.8	"
関係会社受取配当金	22.6	"	19.1	"
税効果未認識未実現利益	13.4	"	6.0	"
関係会社株式売却益	10.6	"	-	"
循環取引損失等	15.0	"	11.4	"
その他	1.2	"	1.5	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	"	50.8	"

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.平成21年2月1日に当社の連結子会社2社が合併し、事業資産を統合しております。

(1) 結合当事会社

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(株)ジーエス・ユアサ ライティング

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ ライティングにて行われた不適切な取引行為に対する再発防止策の一環として監視活動を強化するために、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として平成21年2月1日付で、(株)ジーエス・ユアサ ライティングを吸収合併しております。

(5) 実施した会計処理の概要

存続会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、平成21年1月31日現在の合併消滅会社の資産及び負債を簿価により引き継いでおります。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	77,750	65,446	133,807	277,004	9,293	17,429	303,727	-	303,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	989	109	27	1,127	74	5,034	6,236	(6,236)	-
計	78,740	65,556	133,834	278,131	9,368	22,464	309,964	(6,236)	303,727
営業費用	78,766	56,853	130,052	265,672	8,883	21,973	296,529	(4,692)	291,836
営業利益又は営業損失( )	25	8,702	3,782	12,458	485	490	13,434	(1,543)	11,891
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	63,878	47,589	108,681	220,149	7,502	27,974	255,626	4,765	260,392
減価償却費	1,878	1,351	3,225	6,455	207	1,728	8,392	4	8,396
減損損失	78	-	39	118	-	-	118	-	118
資本的支出	1,678	1,651	4,422	7,752	371	1,066	9,190	-	9,190

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,611百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,765百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電池及び電源事業」で156百万円、「照明事業」で3百万円、「その他事業」で19百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電池及び電源事業」で219百万円、「照明事業」で24百万円、「その他事業」で111百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,190	65,559	126,189	258,939	8,941	15,540	283,421	-	283,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	820	79	-	900	68	4,655	5,623	(5,623)	-
計	68,011	65,638	126,189	259,839	9,009	20,195	289,044	(5,623)	283,421
営業費用	66,448	55,776	121,076	243,300	8,984	20,811	273,096	(3,952)	269,144
営業利益又は営業損失( )	1,563	9,862	5,112	16,538	24	615	15,947	(1,671)	14,276
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	52,945	46,074	74,893	173,912	8,080	28,122	210,115	3,470	213,585
減価償却費	2,089	2,009	2,792	6,891	260	2,168	9,321	4	9,325
減損損失	16	-	-	16	-	-	16	-	16
資本的支出	1,059	1,419	2,667	5,146	184	5,667	10,998	-	10,998

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で20百万円、「照明」事業で15百万円、「その他」事業で237百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で980百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で294百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	186,992	59,654	40,499	16,581	303,727	-	303,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,858	19,387	104	-	40,350	(40,350)	-
計	207,851	79,041	40,604	16,581	344,078	(40,350)	303,727
営業費用	197,092	77,382	39,304	16,074	329,853	(38,016)	291,836
営業利益	10,758	1,659	1,299	507	14,224	(2,333)	11,891
・資産	170,459	61,486	27,216	11,217	270,380	(9,987)	260,392

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,611百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,765百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、日本で179百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べて日本で354百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。



## 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,306	59,845	38,394	15,874	283,421	-	283,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,060	16,705	131	-	35,897	(35,897)	-
計	188,366	76,551	38,525	15,874	319,318	(35,897)	283,421
営業費用	176,512	74,224	37,402	15,877	304,016	(34,872)	269,144
営業利益又は営業損失( )	11,854	2,327	1,123	3	15,301	(1,024)	14,276
・資産	157,148	42,900	17,187	7,291	224,528	(10,942)	213,585

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で273百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で1,285百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,152	58,424	22,627	138,204
連結売上高（百万円）				303,727
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	19.2	7.5	45.5

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	58,815	47,932	22,253	129,001
連結売上高（百万円）				283,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	16.9	7.8	45.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド他

3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

## 1. 重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGlobal Battery Co., Ltd.及びPT. GS Batteryであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>Global Battery Co., Ltd.</u>	<u>PT. GS Battery</u>
流動資産合計	17,575百万円	4,419百万円
固定資産合計	8,513百万円	1,116百万円
流動負債合計	6,132百万円	1,893百万円
固定負債合計	1,662百万円	393百万円
純資産合計	18,294百万円	3,248百万円
売上高	59,460百万円	19,094百万円
税引前当期純利益金額	9,879百万円	1,829百万円
当期純利益金額	7,175百万円	1,250百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産	197円49銭	1株当たり純資産	165円46銭
1株当たり当期純利益	3円97銭	1株当たり当期純利益	11円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(百万円)	1,459	4,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,459	4,228
期中平均株式数(千株)	367,200	367,118

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 合併会社の設立

当社は、平成20年12月17日に本田技研工業(株)と合併会社設立を目的として基本合意を締結しました。

その後、平成21年3月24日に合併契約を締結し、同年4月1日付で、(株)ブルーエナジーを設立しました。

名称	(株)ブルーエナジー
本店所在地	京都市
代表者の氏名	押谷 政彦
資本金	3,000百万円
株主構成	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ 51% (株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの100%出資子会社) 本田技研工業(株) 49%
事業の内容	高性能リチウムイオン電池の製造・販売及び研究開発
設立日	平成21年4月1日

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,347	53,359	2.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,035	5,131	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	30,968	29,295	2.10	平成22年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	144	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	3,507	-	-	-
合計	104,858	87,947	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,801	569	12,124	12,800
リース債務	45	44	30	23

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	69,582	74,857	72,410	66,570
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,934	2,444	1,042	1,756
四半期純利益金額 (百万円)	1,161	1,352	165	1,549
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	3.68	0.45	4.22

## 決算日後の状況

該当事項はありません。

## 訴訟

当連結会計年度において連結子会社で発覚した不適切な取引に関連して、当該取引に関わった会社1社より、同連結子会社が認識していない債務約6億円の支払を求めて提訴がなされております。

なお、当社としましては、当該債務の不存在を主張しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75	93
売掛金	2 414	2 294
たな卸資産	19	-
原材料及び貯蔵品	-	26
繰延税金資産	88	5
関係会社短期貸付金	65,044	56,960
未収入金	2 968	2 1,388
その他	225	254
流動資産合計	66,835	59,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119	101
構築物（純額）	25	16
機械及び装置（純額）	867	634
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	54	39
建設仮勘定	39	27
有形固定資産合計	1 1,107	1 820
無形固定資産		
特許権	47	22
ソフトウェア	8	3
無形固定資産合計	56	26
投資その他の資産		
投資有価証券	433	416
関係会社株式	83,224	83,017
その他	218	333
投資その他の資産合計	83,876	83,767
固定資産合計	85,041	84,614
繰延資産		
創立費	15	0
繰延資産合計	15	0
資産合計	151,891	143,637

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	27,363	27,849
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	14,725	4,927
未払金	1,152	1,033
未払費用	67	86
未払法人税等	61	-
その他	103	26
流動負債合計	46,473	33,923
固定負債		
長期借入金	21,781	26,654
役員退職慰労引当金	243	323
繰延税金負債	12	5
固定負債合計	22,036	26,983
負債合計	68,509	60,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	62,820	62,820
資本剰余金合計	62,820	62,820
利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,129	3,565
利益剰余金合計	4,129	3,565
自己株式	93	170
株主資本合計	83,362	82,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	9
評価・換算差額等合計	19	9
純資産合計	83,381	82,731
負債純資産合計	151,891	143,637

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業収益	1 2,500	1 4,003
一般管理費	2, 3 2,364	2, 3 2,402
営業利益	135	1,601
営業外収益		
受取利息	1 1,590	1 1,477
その他	203	104
営業外収益合計	1,793	1,581
営業外費用		
支払利息	967	1,032
社債利息	25	-
支払手数料	50	52
調査費用	-	152
その他	114	184
営業外費用合計	1,157	1,422
経常利益	771	1,760
特別利益		
固定資産売却益	-	1
その他	-	1
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	4 23	4 104
小田原事業所撤収費用	160	107
商標権関連費用	10	-
関係会社株式評価損	-	207
その他	37	0
特別損失合計	231	420
税引前当期純利益	540	1,342
法人税、住民税及び事業税	153	-
法人税等還付税額	-	13
法人税等調整額	89	83
法人税等合計	64	69
当期純利益	476	1,272



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,505	16,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,505	16,505
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	62,820	62,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,820	62,820
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,754	4,129
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,836
当期純利益	476	1,272
当期変動額合計	625	563
当期末残高	4,129	3,565
<b>自己株式</b>		
前期末残高	70	93
当期変動額		
自己株式の取得	22	77
当期変動額合計	22	77
当期末残高	93	170
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,009	83,362
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,836
当期純利益	476	1,272
自己株式の取得	22	77
当期変動額合計	647	640
当期末残高	83,362	82,721

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	177	19
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	9
<b>当期変動額合計</b>	158	9
<b>当期末残高</b>	19	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	177	19
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	9
<b>当期変動額合計</b>	158	9
<b>当期末残高</b>	19	9
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	84,187	83,381
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,101	1,836
当期純利益	476	1,272
自己株式の取得	22	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	9
<b>当期変動額合計</b>	805	650
<b>当期末残高</b>	83,381	82,731

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料(部分品) 総平均法による原価法	原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

項目	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 主として4年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 主として4年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準によっております。</p>
5. 繰延資産の償却方法	<p>創立費 5年で均等償却しております。</p>	<p>創立費 同左</p>
項目	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
( 損益計算書関係 ) 前事業年度において区分掲記しておりました「事業再編費用」( 当事業年度は9百万円 ) は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,441百万円であります。		1 有形固定資産の減価償却累計額は4,522百万円であります。	
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。	
売掛金	414百万円	売掛金	294百万円
未収入金	726 "	未収入金	874 "
未払金	732 "	未払金	551 "
3 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。		3 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。	
(1)保証債務		(1)保証債務	
Yuasa Battery (UK) Ltd.	3,673百万円	Yuasa Battery (UK) Ltd.	2,600百万円
天津統一工業有限公司	6,567 "	天津統一工業有限公司	3,377 "
Yuasa Battery, Inc.	1,689 "	Yuasa Battery, Inc.	833 "
Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd.	2,327 "	Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd.	2,282 "
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	2,062 "	Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	1,516 "
PT. Yuasa Battery Indonesia	930 "	PT. Yuasa Battery Indonesia	580 "
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	3,155 "	湯浅蓄電池(順徳)有限公司	2,600 "
PT. GS Battery	809 "	PT. GS Battery	520 "
GS Battery (U.S.A.) Inc.	657 "	GS Battery (U.S.A.) Inc.	352 "
杰士電池有限公司	593 "	杰士電池有限公司	735 "
広東湯浅蓄電池有限公司	155 "	広東湯浅蓄電池有限公司	143 "
天津東邦鉛資源再生有限公司	128 "	天津東邦鉛資源再生有限公司	130 "
GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd.	164 "	GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd.	129 "
上海杰士鼎虎動力有限公司	35 "	天津湯浅蓄電池有限公司	718 "
天津湯浅蓄電池有限公司	712 "	連雲港倚天科技有限公司	148 "
連雲港倚天科技有限公司	151 "	北京日佳電源有限公司	13 "
GS Yuasa Lithium Power, Inc.	15 "	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	6 "
北京日佳電源有限公司	14 "	Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	284 "
合計	23,846 "	合計	16,973 "
(2)保証予約		(2)保証予約	
山東華日電池有限公司	416百万円	山東華日電池有限公司	418百万円

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計27,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) シンジケートローン契約による借入の内、 12,000百万円</p> <p>平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、( )512億円または( )直前の営業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>シンジケートローン契約による借入の内、 15,000百万円</p> <p>各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円または( )直近年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(3) 平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等）の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。（(1)を除く）</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または( )直近年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日（中間決算を除く）における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
1 関係会社との取引は下記のとおりであります。		1 関係会社との取引は下記のとおりであります。	
営業収益	2,500百万円	営業収益	4,003百万円
受取利息	1,590 "	受取利息	1,477 "
2 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。		2 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	
出向料	999百万円	出向料	1,078百万円
役員報酬	250 "	役員報酬	259 "
役員退職慰労引当金繰入額	103 "	役員退職慰労引当金繰入額	100 "
旅費交通費	132 "	旅費交通費	126 "
不動産賃借料	52 "	不動産賃借料	50 "
租税公課	30 "	租税公課	34 "
減価償却費	60 "	減価償却費	65 "
研究開発費	444 "	研究開発費	322 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費は444百万円であり ます。		3 一般管理費に含まれる研究開発費は322百万円であり ます。	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
機械及び装置	20百万円	建物	68百万円
車両運搬具	0 "	構築物	6 "
工具器具及び備品	2 "	機械及び装置	27 "
		車両運搬具	0 "
		工具器具及び備品	2 "
計	23 "	計	104 "

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	275	82	-	357
合計	275	82	-	357

(注) 普通株式の自己株式の増加82千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	357	172	-	530
合計	357	172	-	530

(注) 普通株式の自己株式の増加172千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日				当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース取引開始日 リース資産の内容 該当なし リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具及び備品	149	106	42	工具器具及び備品	133	117	16																				
ソフトウェア	12	7	5	ソフトウェア	12	9	2																				
合計	161	113	48	合計	145	126	18																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	29百万円	1年超	18 "	計	48 "	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29 "</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	14百万円	1年超	4 "	計	18 "	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29 "
1年内	29百万円																										
1年超	18 "																										
計	48 "																										
支払リース料	30百万円																										
減価償却費相当額	30 "																										
1年内	14百万円																										
1年超	4 "																										
計	18 "																										
支払リース料	29百万円																										
減価償却費相当額	29 "																										

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14百万円	-百万円
未払金	64 "	- "
その他	8 "	8 "
繰延税金資産(流動)合計	88 "	8 "
繰延税金負債(流動)		
その他	-百万円	2百万円
繰延税金負債(流動)合計	- "	2 "
繰延税金資産(流動)の純額	88 "	5 "
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	98百万円	130百万円
税務上の繰越欠損金	- "	136 "
関係会社株式評価損	- "	84 "
その他	1 "	0 "
小計	99 "	352 "
評価性引当額	98 "	351 "
繰延税金資産(固定)合計	1 "	0 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13百万円	6百万円
繰延税金負債(固定)合計	13 "	6 "
繰延税金負債(固定)( )の純額	12 "	5 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.2 "	54.1 "
住民税均等割	0.8 "	0.5 "
評価性引当額	21.7 "	18.8 "
受取配当金取消による影響	15.0 "	- "
その他	0.8 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9 %	5.2 %

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	227円06銭	1株当たり純資産額	225円40銭
1株当たり当期純利益	1円30銭	1株当たり当期純利益	3円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(百万円)	476	1,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	476	1,272
期中平均株式数(千株)	367,256	367,125

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ニッポ電機(株)	10,000	2
		出光興産(株)	42,800	315
		京都試作センター(株)	100	5
		計	52,900	323

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(匿名組合出資) (有)エネマックスエステート	-	93
		計	-	93

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	128	61	79	110	8	10	101
構築物	52	-	14	38	21	3	16
機械及び装置	4,800	389	490	4,699	4,065	595	634
車両運搬具	9	-	1	7	6	0	0
工具、器具及び備品	520	22	83	459	419	29	39
建設仮勘定	39	27	39	27	-	-	27
有形固定資産計	5,549	501	708	5,342	4,522	639	820
無形固定資産							
特許権	200	-	-	200	177	25	22
ソフトウェア	38	0	5	33	30	2	3
無形固定資産計	238	0	5	233	207	27	26
長期前払費用	94	138	29	203	10	4	193
繰延資産							
創立費	74	-	-	74	74	14	0
繰延資産計	74	-	-	74	74	14	0

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	243	100	20	-	323

## (2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		0
預金	当座預金	75
	普通預金	17
小計		93
合計		93

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	183
(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	54
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	44
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	12
(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート	0
その他	0
合計	294

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} / 365$
414	4,203	4,322	294	93.6	30.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料（部分品）	26
合計	26

## ニ 関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	56,960
合計	56,960



## 固定資産

## 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	60,072
(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	19,388
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	2,993
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	301
(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート	260
合計	83,017

## 流動負債

## イ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,349
(株)三井住友銀行	4,000
中央三井信託銀行(株)	3,600
(株)京都銀行	3,500
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
その他	8,400
合計	27,849

## ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,250
(株)三菱東京UFJ銀行	1,264
三菱UFJ信託銀行(株)	700
日本生命保険(相)	300
第一生命保険(相)	135
中央三井信託銀行(株)	100
三井生命保険(株)	98
明治安田生命保険(相)	80
合計	4,927

## 固定負債

## 長期借入金

内訳	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	960
日本生命保険(相)	700
(株)三井住友銀行	500
三井生命保険(株)	240
(株)三菱東京UFJ銀行	134
第一生命保険(相)	120
シンジケートローン	24,000
合計	26,654

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/6674/6674.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/6674/6674.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	( 事業年度 ( 第4期)	自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日	平成20年 6月27日 ) 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	( 第5期第1四半期	自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日	平成20年 8月 8日 ) 関東財務局長に提出
	( 第5期第2四半期	自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日	平成20年11月14日 ) 関東財務局長に提出
	( 第5期第3四半期	自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日	平成21年 2月13日 ) 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	( 第4期の有価証券報告書に係る訂正報告書		) 平成20年 9月 5日 関東財務局長に提出
	( 第1期の有価証券報告書に係る訂正報告書		) 平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
	( 第2期の有価証券報告書に係る訂正報告書		) 平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
	( 第3期の有価証券報告書に係る訂正報告書		) 平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
	( 第4期の有価証券報告書に係る訂正報告書		) 平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報告書	( 第2期中の半期報告書に係る訂正報告書		) 平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
	( 第3期中の半期報告書に係る訂正報告書		) 平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
	( 第4期中の半期報告書に係る訂正報告書		) 平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	( 第5期第1四半期の四半期報告書に係る 訂正報告書及びその確認書		平成20年11月 7日 ) 関東財務局長に提出
	( 第5期第1四半期の四半期報告書に係る 訂正報告書及びその確認書		平成21年 2月13日 ) 関東財務局長に提出
	( 第5期第2四半期の四半期報告書に係る 訂正報告書及びその確認書		平成21年 2月13日 ) 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	( 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定 子会社の異動)の規定に基づく提出		平成21年 4月 1日 関東財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中監査法人 トーマツ指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。